

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 豊頃町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	172
自給的農家数	
販売農家数	172
主業農家数	162
準主業農家数	
副業的農家数	10

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	533
女性	243
40代以下	200

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	155
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	1
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		11,500	11,500		11,500
経営耕地面積		9,893	9,893		9,893
遊休農地面積					
農地台帳面積		11,480	11,480		11,480

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載すること

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	11,500ha	9,761ha	84.88%
課 題	経営移譲や後継者不足による離農、規模縮小に伴う貸借の流動化が進んでいる。規模拡大を希望する農業者も多く、安定した農業経営を進める上からも所有権移転による移動が求められている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	9,787ha	(うち新規集積面積	26ha)
	目標設定の考え方:平成27年度から5年間の平均集積面積は37haである。現在の集積率は84.88%と高率となっていること、また、近年集積面積が減少傾向にあることからその70%である26ha増加目標とした。			
活動計画	<p>農業生産に最も基本的な資源である優良農地を維持・保有するとともに、効率かつ安定的な農業経営を経営を育成するため農用地の円滑な利用集積を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月1回 農用地利用調整会議の開催 ・随時 利用権設定等促進事業、農地保有合理化事業などの農地流動化施策推進 			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	<p>本町の現状として後継者がいないため優良経営であっても離農を決断しなければならない農業者が増加することが懸念されている。農家の減少に歯止めをかける対策が求められるが、就農を志す人材は不足しており担い手の育成に結び付かない。</p>		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	4 ha
活動計画	<p>新規に就農を希望する方の情報が無いので対策するのは難しいが、町産業課、農協、普及センターなどと連携して新たな担い手の情報収集や育成に努める。</p>		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	11,500ha	0ha	0.00%
課 題	令和元年度農地利用状況調査で遊休農地は無かったが、今後も農地が効率的に耕作され、荒廃農地が出現しないよう推進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
		目標設定の考え方：遊休農地の未然防止に努める		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30 人	10月	11月
		調査方法	1 町内を5地区に分け、1地区6名(農業委員3名、事務局2名、町産業課職員1名)で5日間実施する。 2 道路からの目視により、遊休化している場合は更に詳しく確認し台帳照合、写真を撮り地図等に記録する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	2月～3月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	11,500ha	0ha
課 題	現在違反転用は無いが出現しないよう努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の活動計画

活動計画	10月の農地利用状況調査及び日常的な普及啓発活動により、更なる農地の無断転用防止を推進する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入